

対象校No. 976
注4

学校コード F129310109284
注3

設置年度 令和 5年度
計画の区分： 研究科の設置
注1



注2
奈良学園大学大学院 リハビリテーション学研究科

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書
(改正前大学設置基準適用)

学校法人奈良学園
令和6年5月1日現在

作成担当者	
担当部局(課)名	教務課
職名・氏名	シユカン ニシノ シゲル 主幹・西野 茂
電話番号	0742-95-9744(直通)
(夜間)	0742-95-9800(内線5244)
e-mail	ngu-kyomu@naragakuen-u.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。
なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、
当該番号を記載してください。
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html
- 4 対象校No.については、「【別紙】令和6年度AC報告書提出対象学科等.pdf」より、
該当番号を記載してください。

目次

奈良学園大学大学院

＜リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻（M）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	12
4. 既設大学等の状況	13
5. 教員組織の状況	15
6. 附帯事項等に対する履行状況等	23
7. その他全般的事項	24

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設 置 者

学校法人奈良学園

(2) 大 学 名

奈良学園大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒631-8524

奈良県奈良市中登美ヶ丘3丁目15-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職 名	設 置 時	変 更 状 況	備 考
理 事 長	(イセ トシフミ) 伊瀬 敏史 (平成30年5月)		
学 長	(ツジ キイチロウ) 辻 毅一郎 (平成29年4月)	(カナヤマ ノリマサ) 金山 憲正 (令和4年10月)	健康上の理由で任期途中で辞任・交代 (5)
研究科長	(ニシカワ タカシ) 西川 隆 (令和5年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。
(例) 令和5年度に報告済の内容 → (5)
令和6年度に報告する内容 → (6)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載 (昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正) するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部・学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください。
- ・ 様式は、令和元年度開設の4年制の学科が完成年度を越えて報告する場合（令和6年度までの6年間）ですが、設置計画履行状況等調査の対象期間が7年を越え、様式に変更が必要な場合には、別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5)－① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の 名称（学位）	学位又は学科 の分野	設 置 時 の 計 画				学生募集の停 止について	備 考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
リハビリテーショ ン学研究科	保健衛生学関 係（リハビリ テーション関 係）	2 年	4 人	2年次 0 人	8 人	—	基礎となる学部等 保健医療学部リハビリテーション学科
リハビリテーショ ン学専攻				3年次 0 人			
修士（リハビリ テーション学）				4年次 0 人			

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和○年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。（学生募集停止を予定していない場合は「—」を選択。）

(5)－② 調査対象学部等の入学者の状況

対象年度 区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		春季入学以外の 学期区分につい て	収容定員 充 足 率	収容定員 充 足 率 （控除後）	備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
A 入学定員	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 — (—) [—]	人 4 (0) [0]	人 — (—) [—]	人 4 (0) [0]	人 — (—) [—]	—	0.75倍	—倍	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]				
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]				
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]				
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]	3 (—) [—]	— (—) [—]				
入学定員超過率 B/A	—	—	—	—	—	—	—	—	0.75	—	0.75	—				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 調査対象学部等の開設年度から報告年度まで記入してください。なお、開設年度以前は「—」を記入してください。
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 報告年度に春季入学以外の学期区分の設定を予定している場合は、「春季入学以外の学期区分について」で「春季入学以外の学期区分を設ける予定」を選択してください。（春季入学以外の学期区分の設定を予定していない場合は「—」を選択。）
- ・ 「収容定員充足率」には、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。また、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度から起算した修業年限に相当する期間の収容定員充足率を記載してください。
- ・ 「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を超える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「—」としてください。
- ・ 「(5)－② 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等」の「平均入学定員超過率」及び「収容定員充足率」は、「4 既設大学等の状況」AC対象学部学科等の倍率と一致しますので、留意して計算してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1 年次	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	3 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	3 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
2 年次			－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	3 [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
3 年次					－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
4 年次							－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	－ [ー] (ー)	
計			－ [ー] (ー)				－ [ー] (ー)		－ [ー] (ー)		3 [ー] (ー)		

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数 (b)	退学者数 (a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
					うち留学生数	
令和元年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	- 人	- 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
令和5年度	3 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
令和6年度	6 人	0 人	令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	- 人	- 人	
			令和5年度	0 人	0 人	
			令和6年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。

(記入項目例) ・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 一⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【令和5年度】

$$\frac{\text{令和5年度の退学者数(a)}}{\text{令和5年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{3} = \boxed{0} \%$$

【令和6年度】

$$\frac{\text{令和6年度の退学者数(a)}}{\text{令和6年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{6} = \boxed{0} \%$$

(注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

＜リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻(M)＞

(1) ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤科目	教育心理学特論	1前		2							1
	リハビリテーション教育学特論	1後		2		2					
	医療管理特論	1後		2							2
	研究方法特論	1前	2					3			
	研究倫理特論	1前	2			3	1				
	統計解析特論	1後		2		1	1				
	医療政策特論	1前		2							1
	専門職間連携特論	1前	2			1		1	1		2
	リハビリテーション技術特論	1後		1		1					2
	リハビリテーション研究特論	1後		2				2			
小計(10科目)			6	13	0	6	2	5	1	0	8
専門科目	臨床運動機能障害リハビリテーション学特論	1後		2		2	1				
	臨床実践リハビリテーション学特論	1後		2		1	1	1			
	臨床実践リハビリテーション学特論	1後		2		1		1			
	臨床実践特別演習	2前		4		4	2	2			
	生活支援リハビリテーション学特論	1後		2		1		1	1		
	生活支援リハビリテーション学特論	1後		2		1		1	1		
	生活支援リハビリテーション学特論	1後		2		3		1			
	生活支援特別演習	2前		4		5		3	2		
	小計(8科目)	-	0	20	0	9	2	5	2	0	0
	リハビリテーション学特別研究	1～2通	8			9	2	5			
研究科目	小計(1科目)	-	8	0	0	9	2	5	0	0	0
合計(19科目)			14	33	0	9	2	5	2	0	8
卒業要件及び履修方法											
・基盤科目から必修6単位を含み10単位以上 ・専門科目から2つの分野のうち1つの分野を主たる分野として特別演習4単位を含む8単位以上 他の分野の特論科目から2単位以上 基盤科目又は他の分野の特論科目から2単位以上 計12単位以上 ・研究科目から特別研究8単位 合計30単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

【令和6年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基盤科目	教育心理学特論	1前		2							1
	リハビリテーション教育学特論	1後		2		2					
	医療管理特論	1後		2							2
	研究方法特論	1前	2					3			
	研究倫理特論	1前	2			3	1				
	統計解析特論	1後		2			1				
	医療政策特論	1前		2							1
	専門職間連携特論	1前	2			1		1	1		2
	リハビリテーション技術特論	1後		1		1					2
	リハビリテーション研究特論	1後		2				2			
小計(10科目)			6	13	0	5	2	5	1	0	8
専門科目	臨床運動機能障害リハビリテーション学特論	1後		2		2	1				
	臨床実践リハビリテーション学特論	1後		2		1	1	1			
	臨床実践リハビリテーション学特論	1後		2		1		1			
	臨床実践特別演習	2前		4		4	2	2			
	生活支援リハビリテーション学特論	1後		2		1		1	1		
	生活支援リハビリテーション学特論	1後		2		1		1	1		
	生活支援リハビリテーション学特論	1後		2		2		1			
	生活支援特別演習	2前		4		4		3	2		
	小計(8科目)	-	0	20	0	8	2	5	2	0	0
	リハビリテーション学特別研究	1～2通	8			8	2	5			
研究科目	小計(1科目)	-	8			8	2	5	0	0	0
合計(19科目)			14	33	0	8	2	5	2	0	8
卒業要件及び履修方法											
・基盤科目から必修6単位を含み10単位以上 ・専門科目から2つの分野のうち1つの分野を主たる分野として特別演習4単位を含む8単位以上 他の分野の特論科目から2単位以上 基盤科目又は他の分野の特論科目から2単位以上 計12単位以上 ・研究科目から特別研究8単位 合計30単位以上を修得し、修士論文の審査及び最終試験に合格すること。											

【令和5年度】

[illegible]

- (注)
- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和5年度開設であれば令和4年度以前)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、旧カリキュラムについても記載してください。その場合は、新カリキュラムを全て記載したのち、最後に記載欄を追加し、年度ごとに記載してください。新旧がある年度については、その別がわかるように各年度の右側に(新)又は(旧)と追記してください。
(例: 記載順) 【認可時又は届出時】→【令和6年度】(新)→【令和5年度】(新)→【令和4年度】→【令和3年度】→【令和6年度】(旧)→【令和54

(1) ー②授業科目表に関する変更内容

【令和5年度】

自己都合による退職により、「統計解析特論」の専任教員等の配置を「大浦教授」から兼任教員に変更。
自己都合による退職により、「高齢者リハビリテーション学特論」の専任教員等の配置を「大浦教授」から兼任教員に変更。
自己都合による退職により、「生活支援特別演習」の専任教員等の配置から「大浦教授」を除く。
自己都合による退職により、「リハビリテーション学特別研究」の専任教員等の配置から「大浦教授」を除く。

【令和6年度】

令和5年度に退職した教員の後任を得られていないため、「統計解析特論」、「高齢者リハビリテーション学特論」について、専任教員を配置するべく現在も採用募集中であるが、後任未定の状況である。万一、得られない場合は兼任教員を充てる予定である。

- (注) ・ 2 (1) ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、新旧の変更内容をそれぞれ1つの枠内に記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
4 科目	15 科目	0 科目	19 科目	4 科目 [0]	15 科目 [0]	0 科目 [0]	19 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）
- ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「変更状況」には変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目数及び設置時の計画からの増減を記入するとともに、「備考」に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目数と設置時の計画からの増減を記入してください。

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「未開講の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。
 - ・ 該当がない場合は「廃止の理由、代替措置の有無」欄に「該当なし」と記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{0}{19} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容					備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	25,885.00㎡	4,408.00㎡	26,540.00㎡	56,833.00㎡				
	運動場用地	0.00㎡	24,467.00㎡	0.00㎡	24,467.00㎡				
	小 計	25,885.00㎡	28,875.00㎡	26,540.00㎡	81,300.00㎡				
	そ の 他	5,293.00㎡	6,734.00㎡	2,100.00㎡	14,127.00㎡				
	合 計	31,178.00㎡	35,609.00㎡	28,640.00㎡	95,427.00㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	27,984.95㎡ (27,984.95㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	0.00㎡ (0.00㎡)	27,984.95㎡ (27,984.95㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	29室	22室	27室	2室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)	研究科単位で特定困難なため			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		保健医療学部リハビリテーション学科と共用			
	リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻			28 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種		電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での算出不能のため、保健医療学部リハビリテーション学科と共用を含む全体数
		リハビリテーション学研究科 リハビリテーション学専攻	2,109 [220] (2,109 [220])	31 [25] (31 [25])	9 [5] (9 [5])	204 (204)	1,912 (1,912)	17 (0)	
		計	2,109 [220] (2,109 [220])	31 [25] (31 [25])	9 [5] (9 [5])	204 (204)	1,912 (1,912)	17 (0)	
(6) 図 書 館	面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	1,385.24㎡		232席		122,644冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体 体育館その他スポーツ施設は小中高校と共用	
	7,221.27㎡		野 球 場 1、サ ッ カ ー 場 1、テ ニ ス コ ー ト 6 面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	研究科単位での算出不能のため、学部との合計 PGの整備計画を変更(5)
		教員1人当り研究費等	550千円	550千円	図書購入費	0千円	1,320千円	1,320千円	
		共 同 研 究 費 等	2,000千円	2,000千円	設備購入費	5,658千円 4,839千円	1,950千円 2,589千円	200千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		950千円	750千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には報告年度の5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(6)」を「備考」に赤字で記入してください。
 なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大 学 の 名 称	奈良学園大学									収容定員充足率0.7倍以下の学科数	0	収容定員充足率1.15倍以上の学科数	0
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	収容定員充足率(控除後)	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備 考		
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度				
保健医療学部	4	160	-	640	-	0.98	-	-	平成26	奈良県奈良市中登美ヶ丘3丁目15-1			
看護学科	4	80	-	320	学士 (看護学)	1.06	-	-	平成26	同上			
リハビリテーション学科	4	80	-	320	学士 (リハビリテーション学)	0.89	-	-	平成31	同上			
理学療法学専攻	4	40	-	160	学士 (リハビリテーション学)	1.09	-	-	平成31	同上			
作業療法学専攻	4	40	-	160	学士 (リハビリテーション学)	0.37	-	-	平成31	同上			
人間教育学部	4	150	-	600	-	0.8			平成26	同上	平成30年度から入学定員増120→150		
人間教育学科	4	150	-	600	学士 (教育学)	0.79	-	-	平成26	同上			
人間教育学専攻	4	120	-	480	学士 (教育学)	0.65	-	-	平成30	同上	平成30年度専攻設置		
中等(数学・音楽)専攻	4	30	-	120	学士 (教育学)	1.36	-	-	平成30	同上			
大学全体	4	310	-	1240	-	0.89	-						

- (注) ・本調査の対象となっている大学、短期大学及び高等専門学校（以下「大学等」という。）について、既に設置している学部等（短期大学、高等専門学校にあっては学科等）の報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（大学院、専攻科及び別科を除く）。
- なお、本調査の対象となっている大学等の設置者が設置している他の大学等の状況については、記入する必要はありません。
- ・記載項目以外、保護をかけています。不要な行は、「非表示」設定としてください。また、記載する必要がない学校種の記載欄については、「収容定員充足率」が0.7倍以下又は1.15倍以上の学科数を記入する項目を「－」とした上で、「非表示」設定としてください。
 - ・学部の学科等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 - ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。
 - 履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度A Cの対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「収容定員充足率」には、報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記入してください。
開設後、完成年度を迎えていない学科等については、開設年度から報告年度までの報告年度における5月1日現在の収容定員数に対する学生数の割合を記載してください。
算出に当たっては、「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引（令和7年度開設用）IV.33収容定員の充足状況」をご確認ください。
 - ・「収容定員充足率（控除後）」には、「収容定員充足率」が1.00倍を超える場合、「大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準」第1条第2項により修業年限超過者を控除した場合及び附則第2項及び第4項を適用した場合の控除及び適用後の「収容定員充足率」を記入してください。
なお、「収容定員充足率」が1.00倍以下の場合や、1.00倍を越える場合であっても上記の控除及び適用がない場合には、「－」としてください。
 - ・「収容定員充足率（控除後含む）」は、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
また、0.7倍以下又は1.15倍以上の学科については、必ず太字にしてください。当該設定は、学科のみとし、学部及び専攻を太字にする必要はありません。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。
 - ・「所在地」及び「備考」欄については、セルの結合ではなく、書式設定より設定の上、文字サイズ変更を行ってください。詳しくは、本シート右に記載のコメント機能で操作方法を案内していますのでご参照ください。

5 教員組織の状況

＜リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻（M）＞

（１）－① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和５年度】			【令和６年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 （年 齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 （年 齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 （年 齢） ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	西川 隆 (70) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)	専	教授	西川 隆 (70) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)	専	教授	西川 隆 (71) ＜令和5年4月＞ 博士(医学)
		研究倫理特論			研究倫理特論			研究倫理特論
		専門職間連携特論			専門職間連携特論			専門職間連携特論
		高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論			高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論			高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論
		臨床実践特別演習			臨床実践特別演習			臨床実践特別演習
		リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究
専	教授	辻下 守弘 (60) ＜令和５年４月＞ 修士（学術）	専	教授	辻下 守弘 (60) ＜令和５年４月＞ 修士（学術）	専	教授	辻下 守弘 (61) ＜令和５年４月＞ 修士（学術）
		研究倫理特論			研究倫理特論			研究倫理特論
		高齢者リハビリテーション学特論			高齢者リハビリテーション学特論			高齢者リハビリテーション学特論
		生活支援特別演習			生活支援特別演習			生活支援特別演習
		リハビリテーション技術特論			リハビリテーション技術特論			リハビリテーション技術特論
		リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究
専	教授	山形 力生 (65) ＜令和５年４月＞ 修士（医学）	専	教授	山形 力生 (65) ＜令和５年４月＞ 修士（医学）	専	教授	山形 力生 (66) ＜令和５年４月＞ 修士（医学）
		高齢者リハビリテーション学特論			高齢者リハビリテーション学特論			高齢者リハビリテーション学特論
		生活支援特別演習			生活支援特別演習			生活支援特別演習
		リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究
専	教授	橋本 雅至 (56) ＜令和5年4月＞ 博士(ｽﾎｰﾙｽﾞ科学)	専	教授	橋本 雅至 (56) ＜令和5年4月＞ 博士(ｽﾎｰﾙｽﾞ科学)	専	教授	橋本 雅至 (57) ＜令和5年4月＞ 博士(ｽﾎｰﾙｽﾞ科学)
		運動機能障害リハビリテーション学特論			運動機能障害リハビリテーション学特論			運動機能障害リハビリテーション学特論
		臨床実践特別演習			臨床実践特別演習			臨床実践特別演習
		リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究
専	教授	柴田 政彦 (64) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）	専	教授	柴田 政彦 (64) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）	専	教授	柴田 政彦 (65) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		疼痛ケア・リハビリテーション学特論			疼痛ケア・リハビリテーション学特論			疼痛ケア・リハビリテーション学特論
		生活支援特別演習			生活支援特別演習			生活支援特別演習
		リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究
専	教授	伊藤 健一 (51) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）	専	教授	伊藤 健一 (51) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）	専	教授	伊藤 健一 (52) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		研究倫理特論			研究倫理特論			研究倫理特論
		内部機能障害リハビリテーション学特論			内部機能障害リハビリテーション学特論			内部機能障害リハビリテーション学特論
		臨床実践特別演習			臨床実践特別演習			臨床実践特別演習
		リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究
専	教授	池田 耕二 (51) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	専	教授	池田 耕二 (51) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）	専	教授	池田 耕二 (52) ＜令和5年4月＞ 博士（工学）
		リハビリテーション教育学特論			リハビリテーション教育学特論			リハビリテーション教育学特論
		地域リハビリテーション・ケア学特論			地域リハビリテーション・ケア学特論			地域リハビリテーション・ケア学特論
		生活支援特別演習			生活支援特別演習			生活支援特別演習
		リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究
専	教授	飯塚 照史 (47) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）	専	教授	飯塚 照史 (47) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）	専	教授	飯塚 照史 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		リハビリテーション教育学特論			リハビリテーション教育学特論			リハビリテーション教育学特論
		運動機能障害リハビリテーション学特論			運動機能障害リハビリテーション学特論			運動機能障害リハビリテーション学特論
		臨床実践特別演習			臨床実践特別演習			臨床実践特別演習
		リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究			リハビリテーション学特別研究
専	教授	大浦 智子 (48) ＜令和5年4月＞ 博士（社会健康医学）						
		統計解析特論						
		高齢者リハビリテーション学特論						
		生活支援特別演習						
		リハビリテーション学特別研究						

- （注） ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の教員全て（兼任、兼任教員を含む。）を黒字で記入してください。
- その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字の赤字としてください。
- ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任（専門職大学等は専、実専、実（研）、実み）、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。
 - ・ 指定規則の改正により、新旧カリキュラムを並行して実施している場合は、「担当授業科目名」の上段に変更後のカリキュラム（新カリキュラム）の授業科目名を記入するとともに、下段に変更前のカリキュラム（旧カリキュラム）の授業科目名を記入してください。

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	藤田 信子 (59) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		研究倫理特論 運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	准教授	阿波 邦彦 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		統計解析特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	野中 紘士 (42) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		リハビリテーション研究特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	吉川 義之 (40) ＜令和5年4月＞ 博士（リハビリテーション学）
		専門職間連携特論 リハビリテーション研究特論 疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	福原 啓太 (35) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		研究方法特論 高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	城野 靖朋 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		研究方法特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	滝本 幸治 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		研究方法特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	助教	前田 吉樹 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（医科学）
		疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習
専	助教	中島 大貴 (33) ＜令和5年4月＞ 修士（リハビリテーション学）
		専門職間連携特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習
兼任	教授	高岡 昌子 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		教育心理学特論
兼任	教授	上野 栄一 (67) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		医療管理特論
兼任	教授	西園 貞子 (63) ＜令和5年4月＞ 修士（人間科学）
		医療管理特論
兼任	教授	中島 栄之介 (61) ＜令和5年4月＞ 修士（学校教育学）
		専門職間連携特論
兼任	講師	安西 将也 (70) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		医療政策特論
兼任	講師	長嶋 洋一 (65) ＜令和5年9月＞ 博士（美術）
		リハビリテーション技術特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	藤田 信子 (59) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		研究倫理特論 運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	准教授	阿波 邦彦 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		統計解析特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	野中 紘士 (42) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		リハビリテーション研究特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	吉川 義之 (40) ＜令和5年4月＞ 博士（リハビリテーション学）
		専門職間連携特論 リハビリテーション研究特論 疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	福原 啓太 (35) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		研究方法特論 高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	城野 靖朋 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		研究方法特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	滝本 幸治 (45) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		研究方法特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	助教	前田 吉樹 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（医科学）
		疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習
専	助教	中島 大貴 (33) ＜令和5年4月＞ 修士（リハビリテーション学）
		専門職間連携特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習
兼任	教授	高岡 昌子 (53) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		教育心理学特論
兼任	教授	上野 栄一 (67) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		医療管理特論
兼任	教授	西園 貞子 (63) ＜令和5年4月＞ 修士（人間科学）
		医療管理特論
兼任	教授	中島 栄之介 (61) ＜令和5年4月＞ 修士（学校教育学）
		専門職間連携特論
兼任	講師	安西 将也 (70) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		医療政策特論
兼任	講師	長嶋 洋一 (65) ＜令和5年9月＞ 博士（美術）
		リハビリテーション技術特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	藤田 信子 (60) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		研究倫理特論 運動機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	准教授	阿波 邦彦 (42) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		統計解析特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	野中 紘士 (43) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		リハビリテーション研究特論 内部機能障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	吉川 義之 (41) ＜令和5年4月＞ 博士（リハビリテーション学）
		専門職間連携特論 リハビリテーション研究特論 疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	福原 啓太 (36) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		研究方法特論 高次脳機能・心理障害リハビリテーション学特論 臨床実践特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	城野 靖朋 (42) ＜令和5年4月＞ 博士（保健学）
		研究方法特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	講師	滝本 幸治 (46) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		研究方法特論 高齢者リハビリテーション学特論 生活支援特別演習 リハビリテーション学特別研究
専	助教	前田 吉樹 (42) ＜令和5年4月＞ 博士（医科学）
		疼痛ケア・リハビリテーション学特論 生活支援特別演習
専	助教	中島 大貴 (34) ＜令和5年4月＞ 修士（リハビリテーション学）
		専門職間連携特論 地域リハビリテーション・ケア学特論 生活支援特別演習
兼任	教授	高岡 昌子 (54) ＜令和5年4月＞ 博士（学術）
		教育心理学特論
兼任	教授	上野 栄一 (68) ＜令和5年4月＞ 博士（医学）
		医療管理特論
兼任	教授	西園 貞子 (64) ＜令和5年4月＞ 修士（人間科学）
		医療管理特論
兼任	教授	中島 栄之介 (62) ＜令和5年4月＞ 修士（学校教育学）
		専門職間連携特論
兼任	講師	安西 将也 (71) ＜令和5年4月＞ 医学博士
		医療政策特論
兼任	講師	長嶋 洋一 (66) ＜令和5年9月＞ 博士（美術）
		リハビリテーション技術特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小貫 睦巳 (63) ＜令和5年9月＞ 博士（保健医療学）
		リハビリテーション技術特論
兼任	講師	豊岡 祐子 (54) ＜令和5年4月＞ 学士（社会福祉学）
		専門職間連携特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小貫 睦巳 (63) ＜令和5年9月＞ 博士（保健医療学）
		リハビリテーション技術特論
兼任	講師	豊岡 祐子 (54) ＜令和5年4月＞ 学士（社会福祉学）
		専門職間連携特論
兼任	講師	大浦 智子 (48) ＜令和5年9月＞ 博士（社会健康医学）
		統計解析特論 高齢者リハビリテーション学特論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏 名 (年 齢) ＜就任（予定）年月＞ 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	小貫 睦巳 (64) ＜令和5年9月＞ 博士（保健医療学）
		リハビリテーション技術特論
兼任	講師	豊岡 祐子 (55) ＜令和5年4月＞ 学士（社会福祉学）
		専門職間連携特論

(1) ー②担当教員表に関する変更内容

【令和5年度】

・大浦教授が自己都合により令和5年9月30日付で退職。後任については公募を行ったが採用に至らず。大浦教授の担当授業については、大浦教授が非常勤講師として担当する予定だったが、「統計解析特論」、「高齢者リハビリテーション学特論」は履修者がいなかったため、未開講となった。大浦教授については、在職中に未開講が確定したため非常勤講師の委嘱はしていない。

【令和6年度】

・昨年度に退職した大浦教授の後任を引き続き公募しているが、現在のところ後任未定の状況。専任教員を補充予定。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**原則としてＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ ＡＣ教員審査の結果、「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和5年度開設であれば令和4年度以前）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2)－① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2)－② 専任教員等数【大学院】

設 置 時 の 計 画						現在（報告時）の状況					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （A）	助手 （A'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （B）	助手 （B'）
9	2	5	2	18	0	8	2	5	2	17	0
（ 9 ）	（ 2 ）	（ 5 ）	（ 2 ）	(18)	（ 0 ）						
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
13	9	3	2			12	8	3	2		
(13)	(9)	（ 3 ）	（ 2 ）								
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教 授	准教授	講 師	助 教	計 （C）	助手 （C'）	教 授	准教授	講 師	助 教	計 （D）	助手 （D'）
8	2	5	2	17	0	9	2	5	2	18	0
[△1]	[0]	[0]	[0]	[△1]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究 指導 教員 数	うち教 授数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
12	8	3	2			13	8	3	2		
[△1]	[△1]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。

・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。

・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2)－③ 年齢構成

年 齢 構 成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 （B））の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	2	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。

・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) ー④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{17}{18} = \boxed{94.44} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{2}{17} = \boxed{11.76} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) ー⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由
(3)－① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
		（該当無し）											
合計（D）						後任補充状況の集計（E）							
就任を辞退した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「（3）－②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
1	教授	大浦 智子	R5.9	選択	統計解析特論	③	R5.9.30付け自己都合のため辞任（５）						
				選択	高齢者リハビリテーション学特論	③							
				選択	生活支援特別演習	③							
				必修	リハビリテーション学特別研究	③							
合計（F）						後任補充状況の集計（G）							
辞任した教員数			担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）			
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	4	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3)－③ 上記(3)－① ・ (3)－② の合計

合計（D）＋（F）					後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
1	人	必修	1	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	1	科目
		選択	3	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	3	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	4	科目

(3)－④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計(D)} + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画(A)}} = \frac{1}{18} = 5.55 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3)－⑤ 令和5年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

1 人

- (注) ・ (3)－①、(3)－②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。
- ・ 令和6年度開設の学科等の場合、(D)＋(F)と同数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番 号	職 位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別		担当予定科目	後任補充状況		辞任等の理由			
		(該当なし)									
合計						後任補充状況の集計					
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人		必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
			選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
			自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
			計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について、記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。

・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。
- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」

・ 兼任兼任教員が担当する（している）場合は「②」

・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

大浦教授が自己都合により令和5年9月30日付で退職となったため、現在専任教員の補充のため募集を行っている。
また担当していた授業科目のうち「統計解析特論」と「高齢者リハビリテーション学特論」は履修登録者がおらず令和5年度未開講となった。「生活支援特別研究」、「リハビリテーション学特別研究」は複数の教員が配置されていること、大浦教授は院生の研究指導に指導教員として関わっていなかったことから、院生の履修及び教育の質に関する影響は限定的であったと考える。
大浦教授の退職に関しては、研究科長はじめ研究指導を担当する専任教員が直接院生に事情を説明した。

- (注) ・ 上記（3）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
認 可 時 (令和5年)	(該当なし)		
設置計画履行状況 調 査 結 果 (令和5年度)	(該当なし)		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。以下同様。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 認可時または届出時に付された附帯事項に対する履行状況等の記載に当たっては、以下のとおりに記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がある場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）」と記載した上で、変更後の「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - 【令和5年度報告書から記載内容に変更がない場合】
令和5年度報告書の記載内容を転記し文末に「（５）（６）」と記載してください。
 - 【令和6年度から新たに調査対象となった学科等又は令和5年度設置計画履行状況調査で付された指摘の場合】
「履行状況」及び「今後の実施計画」を記載し文末に「（６）」と記載してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、当該大学に付された指摘を全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的かつ明確に記入してください。その履行状況等の参考や根拠となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

＜リハビリテーション学研究科リハビリテーション学専攻(M)＞

(1) 設置計画変更事項等

設 置 時 の 計 画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 施設・設備 ・学生用のパソコンについて、整備計画を変更 本研究科では、長期履修学生制度を導入するため、入学定員4名、収容定員8名のところ、院生研究室に配置する大学院生用のパソコンについては12台と共用プリンタ1台の計13点の設備購入費を開設前年度に計上していた。	① 施設・設備 長期履修学生制度を利用する者の数が、当初の計画より減少することが予想された為、整備するパソコンの総数を減じるとともに年次的に整備するように計画を変更し開設年度は入学定員4人に対して6台を整備し、令和5年度で更に4台を追加し、合計10台を整備した。今後も必要に応じて追加整備する。
② 誤記について ・基本計画書に記載の研究科及び専攻の名称が誤っていた。 基本計画書記載内容 リハビリテーション学研究科 Graduate School of Rehabilitation リハビリテーション学専攻 Master Course of Rehabilitation 設置の趣旨記載内容 リハビリテーション学研究科 Graduate School of Rehabilitation Science リハビリテーション学専攻 Master Course of Rehabilitation Science ・大学院生の研究倫理審査に係る委員会の名称が誤っていた。 設置の趣旨に「奈良学園大学倫理審査委員会」と記載した	② 誤記について 設置の趣旨に記載の研究科名、専攻名に修正 リハビリテーション学研究科 Graduate School of Rehabilitation <u>Science</u> リハビリテーション学専攻 Master Course of Rehabilitation <u>Science</u> 正しくは、「奈良学園大学大学院研究倫理審査委員会」

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 全学でFD・SD委員会を組織しているがそれを基盤として大学院FD委員会を組織し活動を行う。
--

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

令和4年度においては次の通り開催した。

第1回 令和5年4月21日（金）出席者7名
第2回 同年5月26日（金）出席者8名
第3回 同年6月23日（金）出席者5名
第4回 同年7月28日（金）出席者6名
第5回 同年8月25日（金）出席者7名
第6回 同年9月22日（金）出席者5名
第7回 同年10月27日（金）出席者5名
第8回 同年11月24日（金）出席者6名
第9回 同年12月15日（金）出席者7名
第10回 令和6年1月19日（金）出席者6名
第11回 同年2月16日（金）出席者8名
第12回 同年3月29日（金）出席者6名

上記、計12回にわたり開催された。

令和6年度は4月26日（金）に第1回目を開催している。

（全学のFD・SD委員会開催時に大学院についても審議している）

c 委員会の審議事項等

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 教育活動における教職員の交流と研修に関する事項
- (3) 教員の教授活動相互研鑽に関する事項
- (4) 学生による授業評価の実施に関する事項
- (5) 学生の勉学能力の育成に関する事項

② 実施状況

・FD研修会

□ 全学

- ① 科研費申請について（申請支援の取組）
（出席者49名／対象者93名、52.69%）
日時：令和5年5月24日（水）10:40～12:10
講師：ロバストジャパン 中安 豪氏
- ② 本学が目指す『面倒見の良い大学』とは
（出席者83名／対象者133名、62.40%）
（職員も参加し、FD・SD研修として実施）
日時：令和5年8月30日（水）10:40～12:10
内容：「面倒見の良い大学」とは？「面倒見がよい」ということはどういうことなのか全学で議論し、日常の学生指導や募集活動の場面に生かすことも目的の一つである。
（全参加者によるグループ討議）
- ③ 新任教員研修
・「授業づくりワークショップ」
対象：本学で初めて助教以上の大学教員になる教員、大学教員になって5年以内の教員
日時：令和5年9月5日（火）・6日（水）
研修の概要：大阪大学全学教育推進機構教育学習支援部の「授業づくりワークショップ」のプログラムを本学の学内で受講します。演習は、学内で実施。

(2) 各学部学科

・人間教育学科

- （第1回）（出席者：35名／対象者：35名 出席率100%）
日時：令和5年12月1日（金）15:00～16:00
場所：1号館1階会議室
内容：2025年度教員採用試験の実施時期が早まることに備え、その対策と傾向を捉え、学生への指導に活かす。（講師派遣：東京アカデミー）
（第2回）（出席者：32名／対象者：35名 出席率91.4%）
日時：令和5年9月1日（金）15:00～16:00
場所：1号館1階会議室
内容：GPS-academicテスト結果について（講師派遣：ベネッセiキャリア）

・保健医療学部看護学科

※ 全ての回で当日欠席者には録画を視聴して情報共有している。

（第1回）（出席者28名／対象者34名、82.35%）

日時：8月2日（水）14:40～16:10

場所：2401教室

内容：1. 新カリキュラム 1・2 年次の基礎看護学領域科目での教育内容

2. 基礎看護学領域での教育を受けて、各領域での教育にどう継続・発展させるかについて
（第2回以降については次年度に繰り越し）

- ・保健医療学部リハビリテーション学科
 (第1回) (出席者21名/対象者数は月曜日に確認します)
 日時: 令和5年7月26日(水) 14:40~15:10
 場所: (リモート)
 内容: GPS-academic受検報告会(講師派遣: ベネッセiキャリア)

SD研修会

本年度のSD研修は、Microsoft社のTeamsを業務に活かす方法を学ぶ研修会を2回実施した。

- ① 「Teamsについて入門編」(参加者55名/対象者は法人職員を含む157名、35.03% オンデマンド配信の視聴者を含めると140名/157名、89.17%)

※ 実施後、欠席者はオンデマンド配信を視聴

日時: 令和5年12月22日(金) 14:40~16:10

会場: 3号館4階 3405教室

- ② 「Teamsについて(応用編)」(参加者64名/対象者は法人職員を含む157名、40.76% オンデマンド配信の視聴者を含めると142名/157名、90.04%)

日時: 令和6年2月22日(木) 14:50~16:20

会場: 3号館4階 3405教室

b 実施方法

研修会においては、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策として、十分な間隔が確保できるように留意して開催場所を選定し、尚且つ希望者にはリモート参加を認め録画視聴も準備した。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

上記実施方法の通りリモート参加及び録画視聴も準備したことにより全教職員が成果を共有することができた。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修で得た知識と技法を、講義、学生理解及び指導において活用している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

令和5年度の実施状況は以下の通り。令和6年度も同様に計画している。

項目実施日

【前期】

公開授業参観(第3週から13週の間)

令和5年

授業評価アンケート(期末)

令和5年7月15日(金)~7月21日(木)

【後期】

授業改善シート(中間)

令和5年11月13日(月)~11月24日(金)

公開授業参観(第3週から13週の間)

令和5年

授業評価アンケート(期末)

令和5年12月25日(月)~令和6年2月3日(土)

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業改善シートで受講生(学生)から得た要望等については当該科目の担当教員から学生へ回答している。

授業評価アンケートの集計結果は大学ホームページで公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本研究科では、多様化する保健・医療のニーズに対応できる科学的根拠に基づいた臨床実践力を養うとともに、地域・施設現場におけるリハビリテーション医療の複雑化、多様な障害像に主体的、多面的なアプローチとあわせ社会貢献に尽力する高度専門職業人を育成することを目的としている。

入学時には、各院生が選択した研究分野に適した授業が受けられるよう具体的な履修指導を行うとともに、研究指導についても研究と学位審査のスケジュール及び方法に関する説明資料を示し、今後の研究計画の作成に向けた取組みを促進した。第1期生については、本研究科の教育方法、履修指導、研究指導の方法に沿って順調に学修、研究を進めており、今年度入学した第2期生についても同様に教育研究指導を進めていく。

1年次では主に「専門職連携特論」、「研究倫理特論」「研究方法特論」の必修3科目を含む基盤科目を中心に履修し基礎理論及び研究技法を修得させるよう努めた。また、研究計画に沿って本研究科の研究倫理審査を受審させ、いずれの申請も審査委員会の指摘に基づく修正を加えた後に承認を得て、研究に着手し、2年次後期の中間発表に向けて準備を行っている。各特論の授業は、土曜日及び平日夜間に開講し、保健・医療職に従事している社会人学生の修学・生活形態に適切に対応できている。

学生募集については、アドミッション・ポリシーに定めた「大学院で学ぶための基礎的学力」を確認するため筆記試験を実施した。この他、小論文で医療従事者としての基本的知識、倫理観、論理的思考力、客観的表現力等について評価するとともに、面接により、コミュニケーション能力、目的意識と意欲等を評価し、入学者を決定した。入学定員4名のところ今年度も3名の入学者を迎えることができた。

来年度以降も引き続き、入学定員確保を目指して広報活動を展開する必要はあるが、開設2年目の研究科の組織運営の状況としてはおおむね順調に進行しているものと考えている。

本学の自己点検・評価に関しては、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表することを、「奈良学園大学学則」に定めている。また、「奈良学園大学自己点検・評価委員会規程」を定め、本学の教育研究等の総合的な状況について、認証評価機関による評価を受けるための組織として「自己点検・評価委員会」を設置し、点検及び評価を行うとともに、各部局等の長に対してその結果の報告及び改善のための諸施策について報告・提言を行っている。委員会は、大学執行部、学部・研究科から選出された委員、事務局各部局の責任者で構成・運営されて適切に自己点検・評価がなされる体制を構築しており、また、自己点検・評価の内容等を第三者的な立場で検証する地域産官学懇談会を実施するなど、体制を充実させて積極的に自己点検・評価に取り組んでいる。

令和5年度においても、自己点検・評価委員会および地域産官学懇談会を実施し、自己点検・評価方法および項目等について検討し、「奈良学園大学自己点検評価報告書」を取りまとめ、発刊に向けて準備中である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・令和6年6月28日 公表予定

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を作成。データを大学ホームページに掲載して公開。
- ・大学ホームページ上での公開時期として、令和6年6月28日を予定している。

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・令和6年に評価機関（日本高等教育評価機構）による評価を受審予定

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和6年度）

a 公表予定の有無 [☒ 有 ・ 無]

《aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

《aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

奈良学園大学FD・SD委員会規程

制	定	平成18年	4月	1日
最近改正		平成31年	4月	1日

(設置)

第1条 本学にFD・SD委員会（以下「委員会」という。）を置き、本学におけるFD・SD（ファカルティ・ディベロップメント、スタッフ・ディベロップメント）推進のために必要な事項の審議及び学部間の連絡、調整等を行う。

(構成員)

第2条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 副学長
- (2) 学部選出教員 各2名
- (3) 事務局教務課長
- (4) その他学長が必要と認め委嘱した者

2 前項第2号及び第4号の委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

(委員長)

第3条 委員会に委員長を置く。なお、委員長は、委員の中から学長が指名する。

2 委員長は、委員会を招集し、議長となる。

(審議事項)

第4条 委員会は、次の事項を審議する。

- (1) 授業改善のための基本方針の策定に関する事項
- (2) 教育活動における教職員の交流と研修に関する事項
- (3) 教員の教授活動相互研鑽に関する事項
- (4) 学生による授業評価の実施に関する事項
- (5) 学生の勉学能力の育成に関する事項
- (6) その他委員会が必要と認めた事項

2 前項の審議事項は、企画運営会議に報告または発議し、必要に応じて大学評議会に報告または発議するものとする。

(小委員会の設置)

第5条 委員会は、必要に応じて、小委員会を設置することができる。

2 小委員会は、議論の内容を委員会に報告しなければならない。

(委員以外の出席)

第6条 委員長は、委員会が必要と認めたときは、委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

(事務)

第7条 委員会の事務は、事務局教務課がこれを行う。

(改廃)

第8条 この規程の改廃は、大学評議会においてこれを行う。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成21年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成22年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成22年4月1日を任期の始期とする第2条第1項第2号の委員のうち各学部1名の任期は1年とする。

附 則

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この規程は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 第2条第2項の規定にかかわらず、平成26年4月1日を任期の始期とする第2条第1項第2号の委員のうち各学部1名の任期は1年とする。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。